

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	街なか賑わいづくり振興事業	事業コード	401
------------	---------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1011
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		711
		活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	商業	魅力ある商業を育成する	中心市街地活性化	
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性		

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	中心市街地の活性化および事業者の人材育成と経営者の意識改革や商店街等各種商業団体の育成および商業の活性化を促進する。				
	概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なかの賑わいを創出し、事業者の人材育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の振興を図るために商店街の活性化やイメージアップにかかる事業に対する支援を行う。 誠市：毎月第2日曜日、本山誠照寺にて開催。(3月～12月)骨董市をはじめ、地元飲食店などが出店し、季節に応じた様々なイベントを催し、街なかの賑わいを創出している。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	事業者自らが提案し取り組む活性化事業数		事業	目標値				2	1
				実績値				2	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				ランク	B	A	A	A	
				実数値					
	鯖江街なか賑わいプランの実施事業数		事業	目標値	41	19	19		
				実績値	37	19	19		
	計算根拠			達成率(%)	90.2	100	100		
		ランク	B	A	A	A			
		実数値							
タイプ	会計	一般会計	事業要員		正規職員	0.25			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	16,160	22,194	17,939	11,644		
	決算額	15,234	18,166	17,880			

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	郊外大型店舗に客足が集中する傾向にあり、商店街等の経営者は苦境に立たされている。街中に賑わいを創出することを求めている者は多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	中心市街地を活性化することは商工振興行政の重要課題である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	現状を熟知している鯖江商工会議所が実施主体となって、街なかに賑わいを創出 すべく活性化事業に取り組んでおり、今以上にコスト削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		

ACTION	【平成28年度 取組み】	事務改善	【平成29年度 方向性】	事務改善
	平成28年度取組み	交付金事業の見直しに伴い、ソフト事業に対する一定の方向性を定めるとともに、賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なか賑わいを創出し、商業人材の育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の活性化を図る。	平成29年度計画	交付金事業から補助金事業に経過措置として転換したが、実施するイベントを支援することが主となり、各商店会において年間目標を設定してもらい、その目標に基づいて行う事業に対し支援を行う補助金への転換を検討したい。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	若者による地域活性化推進事業	事業コード 2653
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 商業	基本施策 魅力ある商業を育成する	実施施策 中心市街地活性化	1011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたい・住み続けたいまちづくり	分類(小) 若者・学生との連携		821

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の将来を担う若者たちが連携し、地域において自主的に活動する。 市内外の若者のアイデアと行動力を活かしたまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。 				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 地元の若者にセミナーの実施や県外学生等との交流を行う。 県内外の若者が地場産業を活用した地域活性化のプランを提案し、そのプランの実現に向け活動する。 地元の大学生や過去の参加者が中心となり、地元住民・関係機関・団体と協働して地域活性化プランコンテストを実施する。 地域住民や団体・地元学生との交流を深め、協働連携活動の推進や地域活性化の課題の解決に向けて活動する。 				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
内容	地元大学生および過去の地域活性化プランコンテストの参加者が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	プレゼンテーション参加学生数		人	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	24	24	24	23	
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100	95.8	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業要員	正規職員	0.1							
	臨時・嘱託								
	※所要時間	0							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000				
	決算額	1,000	1,000	1,000					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地元大学生が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施し、地域住民や団体、地元学生との交流を深め、協働連携活動の推進や地域活性化の基礎作りを進めており、地域住民等のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	まちづくりに関する事業であり、行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県内外の学生が合宿しながらプラン作りを行っており、今以上にコスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	平成22年度において、国の補助制度の活用を試みたが不採択となった。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	学生を対象としたプランコンテストには、県内外の優秀な学生が参加しており、また、スケジュール的にも成果を向上させる余地はない。

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 県内外の若者による地域活性化のプランの提言を受け、そのプランの実現に向けた活動を行う。	平成29年度計画 県内外の若者による地域活性化のプランの提言を受け、そのプランの実現に向けた活動を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江市商業チャレンジチーム支援事業	事業コード 3030
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 商業	基本施策 魅力ある商業を育成する	実施施策 中心市街地活性化	1011
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の商業(卸売業、小売業)またはサービス業の意欲ある事業者が連携し実施する、販売促進・顧客創造事業を支援することにより、商業の振興育成に寄与することを目的に実施する。				
	概要	鯖江市内で1年以上、商業(卸売業、小売業)またはサービス業を主として営む、2名以上で構成される中小企業者が共同して実施する合同セール、合同広告等の販売促進・顧客創造事業並びに、販売促進・顧客創造を目的とした新商品・サービス開発(知的財産権取得を含む)、ICT導入、店舗診断、勉強会開催等の企画提案型事業に対して、審査の上、補助対象経費の3/4以内(上限20万円)を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在				
	内容					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	事業広報の実施		回	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2	2		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	各年度の認定事業数		件	目標値	10	5	5	5	5	
				実績値	2	5	0	3		
	計算根拠	各年度内の認定事業数(予算総額1,000千円に対して、H24は補助限度額100千円のため、10件分を計上、H25からは補助限度額200千円のため5件分を計上)			達成率(%)	20	100	0	60	
					ランク	C	A	C	C	
実数値										
タイプ	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	補助費等								
事業費			【単位:千円】					補助金等名称		
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	鯖江市商業チャレンジチーム支援事業補助金			
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000					
	決算額	965	0	600						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者から商業・サービス業・飲食業向けの支援の要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	対象が鯖江市全域の中小企業者であり、商店街等の範囲を超えているため、行政 の関与が必要。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	助成事業であり、申請件数精査のうえ、コスト削減余地なし。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の助成制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	意欲ある事業者が連携して、販売促進・顧客創造事業を実施することによりさら に商業振興、中心市街地活性化につながる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 意欲ある事業者が連携して実施する「販売促進・顧客創造事業」について、実態を調査し、より実効性があるよう支援内容を見直し、さらに商業振興を図る。	平成29年度計画 意欲ある事業者が連携して実施する合同セール事業、新商品・サービス開発事業などの「販売促進・顧客創造事業」について、引き続き支援し、商業の振興育成を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	